

| 基本施策 | 施策の方向 | 基本施策の指標 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---|--|-----------------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退: | | |
| | | 県・市町の審議会等における女性委員の登用率 | 22.3% (2006年度) | 23.5% (2010年度) | 25.0% (2010年度) | | 「男女共同参画の視点で進める三重県附属機関等への委員選任基本要綱」に基づき、全庁的な取組を進めるとともに、市町にも働きかけを行ったが、目標に達していない市町が多く、全体として目標には達しなかった。今後も引き続き、市町における女性委員の登用が進むよう、一層の働きかけと支援を行っていく。 | 生活・文化部 男女共同参画・NPO室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|---------------------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|---|--|-----------------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退: | | |
| 5 | 1 | 県の審議会等のうち男女のバランスがとれた構成の審議会等の割合 | 49.4% (2006年度) | 56.0% (2010年度) | 57.3% (2010年度) | | 「男女共同参画の視点で進める三重県附属機関等への委員選任基本要綱」に基づき、県の審議会等の委員の男女構成が均衡のとれたものとなるよう努めたが、目標には達しなかった。引き続き基本要綱に基づく事前協議の徹底、女性委員のいない審議会等の解消などを各部局へ働きかけていく。 | 生活・文化部 男女共同参画・NPO室 |
| | 2 | 室長以上の女性職員数(知事部局) | 34人 (2007.4.1) | 39人 (2011.4.1) | 50人 (2011.4.1) | | 室長以上の女性職員数は増加しているが、目標値を下回っている。職員構成や組織のスリム化に伴う管理職ポスト自体の減などの状況を勘案し、目標値のあり方について検討する必要がある。男女共同参画の視点に立ち、適材適所の人事配置を行い、従来は男性職員が多かった職域や遠隔地へも女性職員の配置を行った。引き続き、適材適所の人事配置を行うとともに、若い世代から多様な職域へ配置し、様々な業務を経験するなかで職員のマネジメント能力を培う取り組みを行っていく。 | 総務部人材政策室 |
| | 3 | 男女共同参画を推進するための基本計画等を策定している市町の割合 | 58.6% (2006年度) | 69.0% (2010年度) | 75.0 (2010年度) | | 市町が行う研修への講師派遣、市町を訪問しての働きかけ、緊急雇用創出事業を活用した基本計画策定のための検討資料の提供などを行い、基本計画等を策定している市町が17から20に増加した。今後も市町に働きかけ、支援を行っていく。 | 生活・文化部 男女共同参画・NPO室 |
| | 4 | 企業表彰数(累計) | 15 (2006年度) | 31 (2010年度) | 26 (2010年度) | | 引き続き、制度の有効的な広報に努め、応募企業等の拡大を図っていく。 | 生活・文化部 勤労・雇用支援室 |
| | 5 | チャレンジサポーターの活動件数 | — (2006年度) | 1,163件 (2010年度) | 1,080件 (2010年度) | | チャレンジサポーターが、チャレンジ支援情報の収集・発信やチャレンジロールモデルの発掘・紹介等のさまざまな活動を行うことにより、目標を達成した。チャレンジサポーター連携事業は2010年度で終了したが、地域における男女共同参画を一層推進するため、当事業で育成した人材を活用できる事業の展開を考えるとともに、地域で活躍できる新たな人材の育成にも取り組んでいく。 | 生活・文化部 男女共同参画・NPO室 |
| | | 環境教育参加者数 | 20,508人 (2006年度) | 28,557人 (2010年度) | 22,500人 (2010年度) | | 2010年度は28,557人と目標値を上回った。今後も環境分野の取組に男女が共に参画できるよう、環境学習情報センターを拠点に、環境講座、体験学習、指導者の養成や情報発信等に取り組んでいく。 | 環境森林部 地球温暖化対策室 |
| | 6 | 県が実施するチャレンジ支援事業により支援した人数 | — (2006年度) | 2,975人 (2010年度) | 3,400人 (2010年度) (2,700人) | | 「みえチャレンジプラザ」でのチャレンジ相談の実施、またチャレンジに関するシンポジウムやセミナー、就職説明会等を開催することにより、多くの方々にチャレンジ支援を行うことができた。今後も関係機関と連携し、女性の就労等、社会参画を支援する取組を進めていく。 | 生活・文化部 男女共同参画・NPO室 |

第三次実施計画の目標項目に対する総括及び今後の取組方針

| 基本施策 | 施策の方向 | 基本施策の指標 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|----------------------|---------------------|---------------------|-------------------------|---|--|-----------------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退: | | |
| | | 男女共同参画センター主催事業への参加者数 | 10,269人 (2006年度) | 16,322人 (2010年度) | 毎年10,000人以上 (2010年度) | | 市町、関係機関、団体等と幅広く連携することにより、参加者は年々増加傾向にある。今後は新たな参加者の獲得に向けた取組を行っていく。 | 生活・文化部 男女共同参画・NPO室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|-----------------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|---|---|-----------------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退: | | |
| 9 | 1 | 男女共同参画センター主催事業への参加者数 | 10,269人 (2006年度) | 16,322人 (2010年度) | 毎年10,000人以上 (2010年度) | | 市町、関係機関、団体等と幅広く連携することにより、参加者は年々増加傾向にある。今後は新たな参加者の獲得に向けた取組を行っていく。 | 生活・文化部 男女共同参画・NPO室 |
| | | 男女共同参画フォーラム(ホールイベント)での男性参加率 | 40.0% (2006年度) | 25.0% (2010年度) | 毎年30.0%以上 (2010年度) | | 2008年度及び2009年度は男性参加率が40%を超えるなど、上昇傾向にあったが、2010年度は直前に講師が変更となったことなどにより、目標に達しなかった。今後はフォーラム全体において継続的に男性が参加しやすい企画を検討していく。 | 生活・文化部 男女共同参画・NPO室 |
| | 2 | 男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合 | 63.9% (2006年度) | 77.7% (2010年度) | 80.0% (2010年度) | | 教育現場における男女共同参画に係る取組状況調査を毎年行い、校内研修の実施について現状を把握している。校内研修を実施している学校の割合は2010年度には77.7%で、年々割合が上昇しているものの、目標には達しなかった。また、研修内容がどのように活かされているのかも検証する必要がある。この結果を踏まえ、今後も引き続き、各市町等教育委員会と連携し、各学校における校内研修の機会拡大とその内容の充実にに向けた取組を一層支援していく。 | 教育委員会 事務局小中学校教育室 |
| | | 教科等に男女共同参画の視点を位置づけた学校の割合 | 88.1% (2006年度) | 95.4% (2010年度) | 95.0% (2010年度) | | 教育現場における男女共同参画に係る取組状況調査を毎年行い、教科等における指導の実施などについて現状を把握している。教科等に男女共同参画の視点を位置づけた学校の割合は、2010年度には95.4%となり、目標を達成することができた。今後も引き続き、各市町等教育委員会と連携し、各教科等に男女共同参画の視点を位置づけた指導の充実にに向けた取組を一層支援していく。 | 教育委員会 事務局小中学校教育室 |
| | 3 | 男女共同参画センター「フレンデみえ」のホームページへのアクセス件数 | 26,309件 (2006年度) | 39,528件 (2010年度) | 毎年24,000件以上 (2010年度) | | 市町の取組状況を集めた新コンテンツや、若い世代への広報ツールとしてツイッターを実施する等の工夫により、アクセス数は着実に増加している。今後は目的に合わせた見やすいホームページを目指し、改善を行っていく。 | 生活・文化部 男女共同参画・NPO室 |
| | 4 | 「三重の労働」発行回数(累計) | 7回 (2006年度) | 35回 (2010年度) | 31回 (2010年度) | | 引き続き、労働に関する情報の幅広い周知に努める。 | 生活・文化部 勤労・雇用支援室 |
| | 5 | メディアへの情報提供数 | 28件 (2006年度) | 40件 (2010年度) | 毎年24件以上 (2010年度) | | 審議会の開催状況等の県ホームページへの掲載をはじめ、男女共同参画週間やセミナー等の開催に際し、報道機関に積極的にPRを行うことにより、目標を達成した。今後とも積極的に報道機関への情報提供を行ってきたい。 | 生活・文化部 男女共同参画・NPO室 |
| | 6 | (財)三重県国際交流財団および市町国際交流協会の会員数 | 2,706人・団体 (2006年度) | 2,448人・団体 (2010年度) | 2,850人・団体 (2010年度) | | 経済状況の悪化に加え、市町国際交流協会の合併などの要因により、会員数は減少した。多文化共生社会づくりには、多様な主体が連携し、取組方向や役割などの意識を共有することが重要であることから、今後も引き続き多様な主体と連携して事業を実施していく。 | 生活・文化部 国際室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 基本施策の指標 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---|--|--------------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退: | | |
| - | | 男女格差の是正に取り組んでいる企業の割合 | 18.3% (2006年度) | 21.3% (2010年度) | 37.2% (2010年度) | | 三重県内事業所賃金等実態調査によると、男女格差の是正に取り組んでいる企業の割合は、2010年度は21.3%となっており、2006年度の18.3%と比較すると普及啓発の効果は見られるものの、目標には達しなかった。今後はさらに関係機関との連携を強化し、職場における男女の均等な機会と待遇のための普及啓発に努めていく。 | 生活・文化部 勤労・雇用支援室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------------------|---|---|--------------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退: | | |
| 7 | 1 | 事業者向け研修会等への参加者数 | 363人 (2006年度) | 247人 (2010年度) | 370人 (2010年度) | | 研修会については、開催に関する周知等が十分でなかったこともあり目標には達しなかった。今後は、関係機関との連携を強化し、研修会等の開催地域、時期及び内容についても十分に検討し、効果的な広報を行い、参加者数の増加を図っていく。 | 生活・文化部 勤労・雇用支援室 |
| | 2 | 管理職に占める女性の割合(役員を除く) | 5.1% (2006年度) | 7.7% (2010年度) | 10.0% (2010年度) | | 三重県内事業所賃金等実態調査によると、管理職に占める女性の割合は、2006年度の5.1%から2010年度は7.7%となり、着実に増加しているが、目標の達成には至らなかった。今後も、ポジティブアクション等の周知啓発について、関係機関と連携して取り組み、企業における女性の管理職への登用を促進していく。 | 生活・文化部 勤労・雇用支援室 |
| | 3 | 県が実施または支援する職業訓練への参加者数 | 2,433人 (2006年度) | 2,941人 (2010年度) | 3,000人 (2010年度) (2,650人) | | 雇用情勢の悪化に対応し離職者等を対象にした職業訓練を増加させ、多数の方々に受講いただいた。一方、景気の悪化により民間の事業所等が従業員に対して実施する職業訓練の受講者が減少したため、目標を達成できなかった。雇用情勢は依然として厳しいことから、今後も離職者等に対する職業訓練を実施していく必要がある。 | 生活・文化部 勤労・雇用支援室 |
| | 4 | 柔軟な就業形態を導入している事業所の割合 | 32.0% (2006年度) | 24.4% (2010年度) | 38.0% (2010年度) | | 三重県内事業所賃金等実態調査によると、柔軟な就業形態を導入している事業所の割合は、2006年度の32.0%に対し、2010年度は24.4%となり、厳しい経済・雇用情勢の影響により、目標を達成できなかった。今後はさらに積極的に多様な就業形態の普及・啓発に努めていく。 | 生活・文化部 勤労・雇用支援室 |
| | 5 | 中小企業の一般事業主行動計画の策定・届出数 | 43事業所 (2006年度) | 494事業所 (2010年度) | 150事業所 (2010年度) | | 引き続き、三重県「男女がいきいきと働いている企業」認証制度における認証基準項目の一つとして、企業等における取組の推進を図っていく。 | 生活・文化部 勤労・雇用支援室 |

第三次実施計画の目標項目に対する総括及び今後の取組方針

| 基本施策 | 施策の方向 | 基本施策の指標 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|---|---|----------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退: | | |
| - | | 1農業委員会あたりの女性農業委員数 | 1.58人 (2006年度) | 1.79人 (2010年度) | 2人以上 (2010年度) | | 1農業委員会複数名の登用に向けて働きかけを行い、女性農業委員数(実数)については増加しているが、目標達成には至っていない。今後とも、選任委員による女性農業委員の登用については、地域機関が中心となり、市町首長・農業担当部署に対して強い働きかけを継続していく。また、引き続き女性が立候補しやすい環境づくりを行うとともに、農村女性アドバイザーを中心とした担い手人材の育成に取り組んでいく。 | 農水商工部 農業経営室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---|--|-------------------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退: | | |
| ○ | | 1農業委員会あたりの女性農業委員数 | 1.58人 (2006年度) | 1.79人 (2010年度) | 2人以上 (2010年度) | | 1農業委員会複数名の登用に向けて働きかけを行い、女性農業委員数(実数)については増加しているが、目標達成には至っていない。今後とも、選任委員による女性農業委員の登用については、地域機関が中心となり、市町首長・農業担当部署に対して強い働きかけを継続していく。また、引き続き女性が立候補しやすい環境づくりを行うとともに、農村女性アドバイザーを中心とした担い手人材の育成に取り組んでいく。 | 農水商工部 農業経営室 |
| | | 2農村・漁村女性アドバイザー数 | 181人 (2006年度) | 194人 (2010年度) | 200人 (2010年度) | | 農村地域の女性リーダーとして農村女性アドバイザーの認定・育成に取り組んだことにより、農村女性アドバイザーについては、目標(農村女性アドバイザー:176名)を上回る179名(認定209名・退任30名)が、地域において活動を行っている。引き続き、農村女性アドバイザーの認定・育成に取り組み、アドバイザーを核として男女共同参画の推進を図っていく。(農業経営室) 漁村地域の女性リーダーとして漁村女性アドバイザーの認定・育成に取り組んできたが、高齢に伴う廃業等による退任者もあったことから、目標(漁村女性アドバイザー:24名)を下回る15名となり、目標に達しなかった。引き続き、漁村地域の女性リーダーとして漁村女性アドバイザーの認定・育成に取り組んでいく。(水産経営室) | 農水商工部 農業経営室 水産経営室 |
| | - | 3家族経営協定締結農家数 | 179 (2006年度) | 309 (2010年度) | 530 (2010年度) | | 農業分野における男女共同参画の推進、農業経営の改善、後継者育成につながるツールとして、家族経営協定締結の推進を図った結果、309戸で締結がなされた。引き続き、農業改良普及センターを通じてPRを図り、家族経営協定の締結を促進していく。 | 農水商工部 農業経営室 |
| | | 4女性起業数(年間販売額1千万円以上) | 11経営体 (2006年度) | 20経営体 (2010年度) | 20経営体 (2010年度) | | 農業改良普及センター等による女性起業支援活動とともに地産地消活動の推進、消費者の地域食材の見直し等の動きもあり、女性起業活動が活発化され、年間販売金額1千万円以上の経営体数も増加し、目標を達成した。引き続き、農業改良普及センター等を中心に起業活動を支援していく。 | 農水商工部 農業経営室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 基本施策の指標 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|-----------|------------------|------------------|------------------|---|---|-----------------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退: | | |
| - | | 自治会長の女性割合 | 2.0% (2006年度) | 2.3% (2010年度) | 2.2% (2010年度) | | 目標は達成したが、その伸びは緩やかであることから、引き続き状況を注視するとともに、機会を捉え市町に働きかけを行う。 | 生活・文化部 男女共同参画・NPO室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|---------------------------|--------------------|--------------------|------------------------------|---|---|--------------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退: | | |
| - | 1 | 就労環境整備のための県の取組に参加している事業所数 | 190事業所 (2006年度) | 360事業所 (2010年度) | 390事業所 (2010年度) | | 厳しい経済・雇用情勢のもと、就業環境の整備に新たに取り組む企業数は鈍化傾向にあると思われる。このため、「労使コミュニケーション診断」、「男女がいきいきと働いている企業、知事表彰・認証制度等、企業等での就業環境の整備を促進する取組について、市や商工会議所等の機関紙への記事掲載をはじめとするPRを引き続き積極的に行っていく。また、優れた取組を行っている企業等の具体的な取組事例を県内事業所に広く紹介していく。 | 生活・文化部 勤労・雇用支援室 |
| | 2 | 特別保育実施箇所数 | 230か所 (2006年度) | 245か所 (2010年度) | 247か所 (2010年度) (346か所) | | 特別保育の取組を進める中で、国の制度改正により特別保育の実施箇所数に大きな増加はみられないが、病児保育の市町の連携等、新たな取り組みを行ってきた。今後は、保育行政の実施主体が市町であることから、市町の意向を確認しながら保育の充実を図っていきたい。 | 健康福祉部こども家庭室 |
| | 3 | 在宅介護サービス利用率 | 57.7% (2006年度) | 63.2% (2010年度) | 60.0% (2010年度) | | 介護が必要となった際に、身近な地域において必要なサービスを受けることができるよう進めてきたことにより、目標を達成した。今後も引き続き、要介護者が安心して地域で暮らすことができるよう進める必要がある。 | 健康福祉部 長寿社会室 |
| | 4 | 三重県総合防災訓練への女性参加率 | 12.0% (2006年度) | 18.1% (2009年度) | 25.0% (2010年度) | | 訓練に限らず、防災の分野においては女性の参画率は未だ低い状況にあるが、男女共同参画を一層推進するため、情報の提供、意識啓発、学習機会の提供などに取り組む必要があると考えている。 | 防災危機管理 部防災対策室 |
| | | 地域づくり情報の提供数(累計) | — (2006年度) | 162回 (2010年度) | 160回 (2010年度) | | 地域づくりに係る各種の情報を県ホームページを活用して、広く発信することができた。今後とも引き続き、地域づくりに有用な情報を適確に発信していく。 | 政策部地域 づくり支援室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 基本施策の指標 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|-------------|--------------------|--------------------|--------------------------------|---|---|-----------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退: | | |
| - | | 健康づくり推進事業者数 | 425事業者 (2006年度) | 639事業者 (2010年度) | 659事業者 (2010年度) (576事業者) | | 健康づくり推進事業者数については目標を達成したところであるが、今後も地域や職域と連携しながら、健康づくりに向けた取組の推進に努めたい。 | 健康福祉部 健康づくり室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|----------------------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|---|--|------------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退: | | |
| - | 1 | リスナー(心の健康づくりをサポートできる人)指導者養成数(累計) | 124人 (2006年度) | 223人 (2009年度) | 205人 (2010年度) (200人) | | リスナー指導者養成数については目標を達成したことから、2009年度をもって養成を終了した。終了後は、各市町において、養成したリスナー指導者が主体となって活動を展開している。 | 健康福祉部 健康づくり室 |
| | 2 | 三重県不妊専門相談センターへの相談件数 | 147件 (2006年度) | 158件 (2010年度) | 170件 (2010年度) (165件) | | 不妊で悩む夫婦の不安軽減のため、利用しやすい相談体制の整備が求められている。2011年度から相談時間を延長し、相談に対応していきたい。 | 健康福祉部 こども家庭室 |
| | 3 | 商業施設等でバリアフリー化された施設数(累計) | 1,295施設 (2006年度) | 2,002施設 (2010年度) | 2,075施設 (2010年度) | | 三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例等に基づき、適切な施設整備の推進を図るとともに、建設事務所及び特定行政庁等を対象とした担当者会議等において当該規定の説明等を行った。今後も引き続き、だれもが安心・安全で快適に利用できる建築物の整備を進めるため、条例の整備基準に基づき、施設が適切に建築されるよう指導していく。 | 健康福祉部 健康福祉総務室 |
| | | 相談支援センターへの登録者数 | 2,560人 (2006年度) | 6,114人 (2010年度) | 5,573人 (2010年度) (3,370人) | | 県内9箇所にて総合相談支援センターを設置し、目標を上回る登録者を確保することができた。引き続き利用者のニーズをに沿った相談支援を実施していく。 | 健康福祉部 障害福祉室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 基本施策の指標 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|------------------------------|-------------------|-------------------|------------------|---|---|-----------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退: | | |
| - | | 「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」項目着手率 | 74.0% (2006年度) | 98.2% (2010年度) | 100% (2010年度) | | 平成23年3月の「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」(改訂版)の見直しに基づき、若年層へのDV防止啓発、地域での取組強化等の新たな数値目標の達成に向け、関係機関の連携を図っていく。 | 健康福祉部 こども家庭室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|-------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---|--|--------------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退: | | |
| - | 1 | 配偶者からの暴力防止等連絡会議の開催回数(県DV防止会議) | 年1回 (2006年度) | 年1回 (2010年度) | 年1回以上 (2010年度) | | 現状を下回らないよう取組を継続し、民間団体の参画により協働による取組体制づくりを促進する。 | 健康福祉部 こども家庭室 |
| | 2 | 「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」項目着手率 | 74.0% (2006年度) | 98.2% (2010年度) | 100% (2010年度) | | 平成23年3月の「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」(改訂版)の見直しに基づき、若年層へのDV防止啓発、地域での取組強化等の新たな数値目標の達成に向け、関係機関の連携を図っていく。 | 健康福祉部 こども家庭室 |
| | 3 | セクシュアル・ハラスメント対策に取り組んでいる企業の割合 | 54.9% (2006年度) | 62.1% (2010年度) | 60.0% (2010年度) | | 三重県内事業所賃金等実態調査によると、セクシュアル・ハラスメント対策に取り組んでいる企業の割合は、2006年度の54.9%から、2010年度は62.1%となり、目標を達成した。今後もセクシュアル・ハラスメント対策の普及啓発に努めていく。 | 生活・文化部 勤労・雇用支援室 |
| | 4 | 青少年健全育成協力店数 | 1,354店 (2006年度) | 1,810店 (2010年度) | 1,700店 (2010年度) | | 平成22年度において特に「青少年健全育成協力店」運動の推進に取組んだことにより、目標を達成することができた。今後も引き続き「青少年健全育成協力店」運動に取り組んでいく。 | 健康福祉部 こども未来室 |

目標値達成状況

| 進捗状況の区分 | 基本施策の指標 | 施策の方向の目標項目 |
|---------|---------|------------|
| | 2項目 | 17項目 |
| | 3項目 | 12項目 |
| | 2項目 | 4項目 |
| | 0項目 | 4項目 |

… 県民しあわせプラン第二次戦略計画における目標項目。第二次戦略計画において、目標値の見直しを行ったものは、平成19年当初の目標値を下段に括弧書きで記載。

「進捗状況」欄の目標達成率 = (B - A) / (C - A)